

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第63期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 藤沢 政俊
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高(百万円)	157,850	151,012	150,647	153,537	159,691
経常利益(百万円)	942	1,170	366	1,099	1,322
当期純利益(百万円)	653	632	291	558	608
包括利益(百万円)	-	-	211	621	741
純資産額(百万円)	15,522	16,227	16,253	16,963	17,560
総資産額(百万円)	33,504	34,006	33,971	41,290	41,764
1株当たり純資産額(円)	673.24	703.82	704.98	725.93	751.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.32	27.45	12.63	24.21	26.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	47.7	47.8	40.5	41.5
自己資本利益率(%)	4.3	4.0	1.8	3.4	3.6
株価収益率(倍)	16.2	22.0	47.5	27.5	30.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,884	1,506	246	4,188	288
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26	121	268	136	145
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	575	379	874	309	504
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,935	3,939	3,043	6,786	6,424
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	925 [596]	886 [581]	910 [576]	895 [602]	878 [628]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高(百万円)	156,219	149,521	147,708	151,221	152,861
経常利益(百万円)	878	1,021	383	1,044	1,236
当期純利益(百万円)	651	555	403	529	620
資本金(百万円)	3,719	3,719	3,719	3,719	3,719
(発行済株式総数)(千株)	(23,121)	(23,121)	(23,121)	(23,121)	(23,121)
純資産額(百万円)	15,791	16,418	16,557	17,011	17,621
総資産額(百万円)	33,520	33,830	33,753	40,152	40,866
1株当たり純資産額(円)	684.90	712.12	718.16	737.84	764.31
1株当たり配当額(円)	6.00	8.00	6.00	6.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.27	24.08	17.49	22.96	26.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	48.5	49.1	42.4	43.1
自己資本利益率(%)	4.2	3.5	2.5	3.2	3.6
株価収益率(倍)	16.3	25.0	34.3	29.0	29.4
配当性向(%)	21.2	33.2	34.3	26.1	29.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	724 [260]	688 [228]	681 [222]	653 [209]	624 [203]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和36年5月	東京営業所を設置（現：東京支社）
昭和37年5月	小一滝沢水産㈱（松本市）より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場㈱（伊那市）より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年10月	名古屋営業所を設置（現：名古屋支社）
昭和37年11月	サス飯田中央水産㈱（飯田市）を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年4月	食品部を設置（現：食品事業部・長野支店）
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社、長野支社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和41年4月	中信食品部を設置（現：松本支店）
昭和43年7月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スーパー本部㈱（長野市）を設立
昭和46年4月	精肉部を設置（現：畜産事業部・長野畜産部）
昭和47年3月	築地市場における仕入機能強化のため㈱丸一北海屋（東京都中央区）を株式取得により子会社化
昭和48年9月	精肉部に中信精肉課を設置（現：松本畜産部）
昭和49年3月	畜産事業強化のため、子会社㈱長野ミート（長野市）を設立
昭和49年4月	飯田支店を設置（現：飯田食品営業所）
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社㈱マルイチフーズ（長野市）を設立
昭和52年4月	上田支店を設置
昭和56年10月	㈱上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、佐久支社を設置（現：上田佐久営業所）
昭和59年6月	㈱長野ミートを大信畜産工業㈱（中野市）と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業㈱を株式取得により子会社化
昭和60年2月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社㈱山政北海屋（名古屋市）を設立
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和61年4月	高崎支社を設置（現：北関東支社）
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社、長野支社、長野営業所（現：長野畜産部）を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ㈱（長野市）を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成2年6月	甲府支社を設置
平成3年11月	業務用卸事業強化のため、子会社㈱スエトシフーズ（長野市）を設立し、㈱スエトシ（佐久市）から営業の一部を譲り受ける
平成4年9月	松戸支社を設置
平成4年12月	伊勢崎水産㈱（伊勢崎市）の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	業務用卸事業強化のため、㈱シー・エス・ピー（長野市）を株式取得により子会社化
平成8年6月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ㈱（松本市）を設立
平成8年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信㈱（伊那市）を設立
平成8年11月	北関東低温流通センターを設置、高崎支社を移転し北関東支社と改称
平成11年4月	マルイチ国分りカー㈱（上田市）を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成11年8月	宇都宮営業所を設置
平成12年4月	リテールサポート（小売店支援）機能強化のため、アルピス㈱、三菱商事㈱と合併でアルピス・イースト・ソリューションズ㈱（富山県射水郡）を設立（出資比率14%）
平成13年2月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年1月	三菱商事㈱が当社の筆頭株主になる（出資比率15.1%）
平成14年2月	北陸営業所を設置
平成14年5月	当社の筆頭株主である三菱商事㈱が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事㈱の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター（埼玉県久喜市）を設置

年月	沿革
平成15年4月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)(長野市)を設立
平成15年4月	伊勢崎支社を廃止し、北関東支社に統合
平成15年8月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)を株式取得により子会社化
平成16年4月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分りカー(株)の営業の全部を甲府国分(株)(現 甲信国分(株))に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年4月	長野県東北信地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社(株)スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡(株)スエトシフーズは平成17年6月に解散)
平成18年9月	グループ経営の効率化と機能強化のため、水産事業における製造・流通加工機能を子会社ファーストデリカ(株)に集約し、子会社(株)マルイチフーズ及び子会社サンフレスコ(株)を解散
平成18年9月	子会社甲信越地域スーパー本部(株)の業務を当社に移管し、同社を解散
平成18年10月	子会社アルビス・イースト・ソリューションズ(株)をA E S(株)に社名変更
平成20年3月	拠点機能の強化・効率化のため、水産セグメントの松戸支社、食品セグメントの上田支店を廃止し、東京支社、長野支店にそれぞれ統合
平成20年10月	S C M構築を進めるため営業組織を地域事業部制から商品別事業部制へ変更、また成長戦略推進のためリテールサポート事業部およびフードサービス事業部を設置
平成22年5月	業務用食品卸売会社の(株)ナガレイを子会社化し、フードサービス事業を強化
平成23年1月	創立60周年を迎える
平成24年3月	養殖魚事業強化のため、水産飼料卸売会社の(株)三共物商並びに水産物卸売会社のうみ問屋(有)を子会社化
平成24年4月	フードサービス事業強化のため、(株)ナガレイの事業を(株)シー・エス・ピーが承継し、(株)シー・エス・ピーを(株)ナガレイに、(株)ナガレイを(株)ナガレイ不動産にそれぞれ社名変更
平成24年10月	養殖魚事業の強化・効率化のため、(株)三共物商とうみ問屋(有)を合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産事業

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については子会社(株)ナガレイが販売しております。また、養殖魚生産者に対する水産飼料の販売及び市場荷受等に対する養殖魚の販売を子会社(株)三共物商が、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社(株)魚信がそれぞれ行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)三共物商は、九州地方（主に大分、鹿児島、宮崎）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、当社に商品を生供給しております。また、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を生供給しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を生供給しております。

製造加工・・・水産物製品及び惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を生供給し、製品を購入しております。

一般食品事業

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を生供給しております。

畜産事業

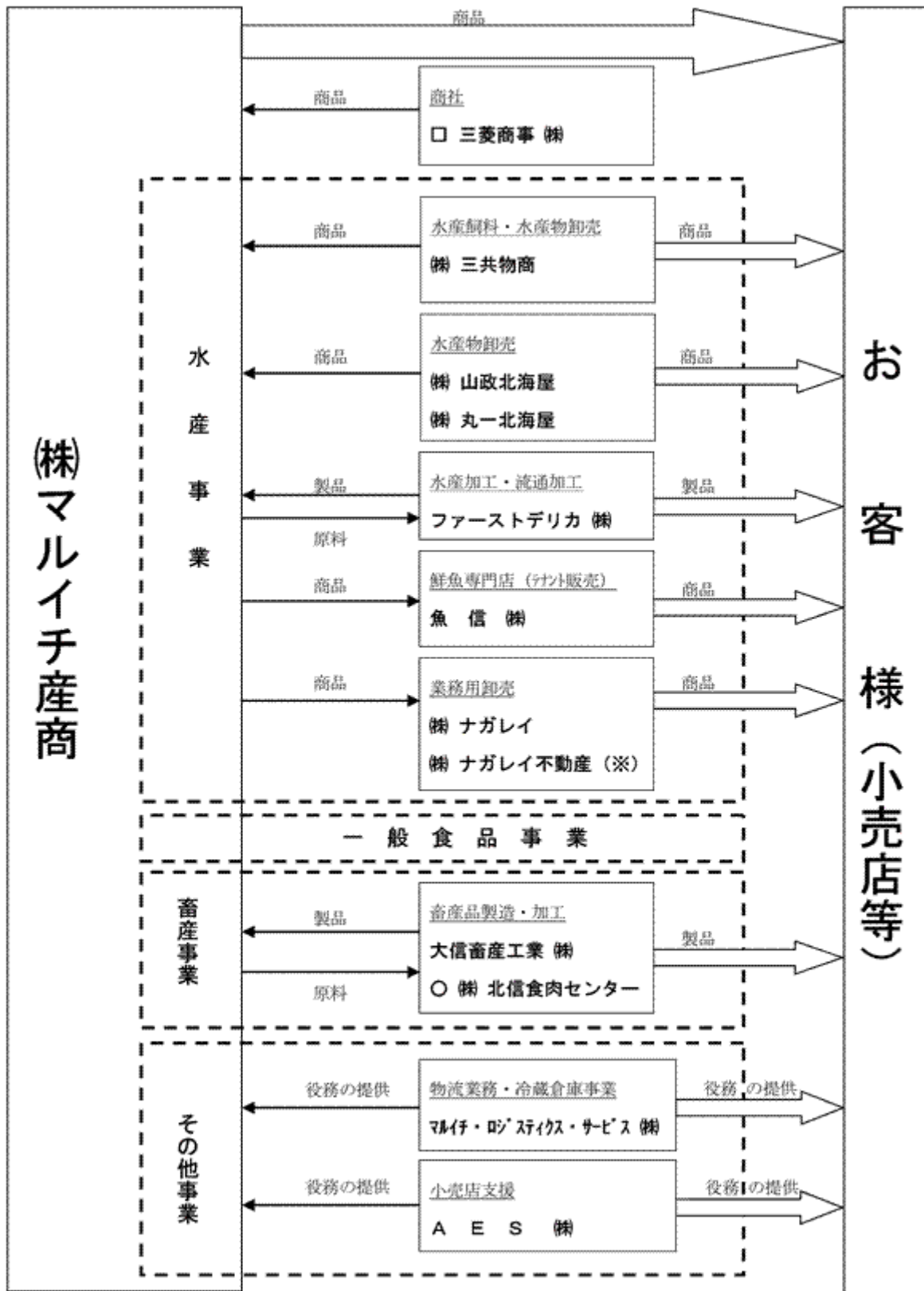
仕入・販売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業(株)及び関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を生供給し、製品を購入しております。

その他

子会社A E S(株)が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、物流・冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

印 その他の関係会社

(株)ナガレイ不動産は、(株)ナガレイの事業用資産の管理を主な役割としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容		
					資金の貸付・ 借入	営業上の取引・役員の 兼任等	設備の賃 貸借
連結子会社 大信畜産工業(株)	長野県 中野市	136	畜産事業	72.96	なし	商品・原料の供給及び 同社製品の販売 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
A E S(株)	長野県 長野市	100	その他	100.00	資金の借入	小売店の店舗支援業務 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
マルイチ・ロジスティクス ・サービス(株)	長野県 長野市	98	その他	100.00	資金の貸付	構内物流の業務委託及 び冷蔵倉庫業務 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
(株)ナガレイ	長野県 長野市	55	水産事業	100.00	資金の貸付	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
ファーストデリカ(株)	長野県 長野市	40	水産事業	100.00	資金の貸付	商品・原料の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
(株)ナガレイ不動産	長野県 長野市	30	水産事業	100.00	資金の貸付	役員の兼任あり	なし
(株)山政北海屋	愛知県 西春日井郡	30	水産事業	100.00	なし	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
(株)丸一北海屋	東京都 中央区	25	水産事業	100.00	資金の借入	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
(株)三共物商	福岡県 福岡市西区	13	水産事業	55.00	なし	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
魚信(株)	東京都 中央区	10	水産事業	100.00	なし	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
持分法適用関連会社 (株)北信食肉センター (注)5	長野県 中野市	133	畜産事業	16.90 (16.90)	なし	原料の供給 役員の兼任あり	なし
その他の関係会社 三菱商事(株) (注)2	東京都 千代田区	204,446	水産事業 一般食品事業	被所有 20.08	なし	商品の仕入 役員の兼任あり 出向あり	なし

(注)1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()は内書で、間接所有の議決権の割合を記載しております。
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	478 (275)
一般食品事業	80 (44)
畜産事業	85 (118)
報告セグメント計	643 (437)
その他	132 (149)
全社(共通)	103 (42)
合計	878 (628)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
624(203)	40.5	17.1	5,606,911

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	382 (108)
一般食品事業	80 (44)
畜産事業	56 (8)
報告セグメント計	518 (160)
その他	3 (1)
全社(共通)	103 (42)
合計	624 (203)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年令、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員のみによるものであります。
3. 平均年間給与は支給実績(税込金額)であり、基準外賃金及び賞与その他臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマルイチ労働組合と称し、組合員数は451名(平成25年3月31日現在)のユニオンショップ制で、上部団体への加盟はありません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外のグループ会社には労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要を背景とする緩やかな回復の兆しや、昨年末以降の経済・財政政策に対する期待から景況感が好転しつつあるものの、欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化、電力供給問題等により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。食品流通業界におきましても、生活者の低価格・節約志向等を背景に企業間での価格競争が継続するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは2013年度を目標年度とする中期経営計画「Cキューブ-2013」に基づき、「新たな需要創造、新たな顧客創造」を目指した成長戦略の推進と、コスト競争力を抜本的に高め、持続的成長を目指すための事業構造改革に取り組んでまいりました。

成長戦略におきましては、産地や仕入先と連携した商品調達力の強化と、当社オリジナル商品の開発にてマーチャングライディング機能を高め、強い商品力をもって売上・収益の拡大を図りました。また、当社の強みであります鮮魚を基軸とした地域密着型のフルライン機能を最大限に活かし、小売業の店頭活性化に向けた付加価値提案営業や、外食・中食マーケットへの販売強化により、新規マーケットの拡大と既存マーケットの深耕化を推進いたしました。

一方、事業構造改革におきましては、各拠点の物流機能や受発注機能のネットワーク化と一元化による再編を進め、全体最適を追求したローコスト体制の構築を図りました。また、ITを活用して営業・事務・物流業務の効率化を図るなど、生産性向上とコスト低減に取り組んでまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,596億91百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。利益面につきましては、営業利益は9億10百万円（同32.9%増加）、経常利益は13億22百万円（同20.3%増加）、当期純利益は6億8百万円（同9.0%増加）となりました。

当期のセグメント別の概況

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業セグメント

売上高 1,113億00百万円（前年同期比5.1%増加）

営業利益 3億79百万円（前年同期比146.2%増加）

（業界の動向）

- ・ 鮪や鰻に代表される水産物の資源問題や、グローバルな魚食拡大に伴う買付競争の激化という世界的な環境変化に加え、わが国の漁業、養殖業の生産高は引き続き減少傾向が続いていることから、水産物の安定的な調達が引き続き重要な経営課題となっております。
- ・ 店頭における低価格競争が激化する一方で、小売業が求める差別化商品の供給対応に係わるコストや、安全・安心ニーズへの対応コストの増加等がメーカーや中間卸の収益を圧迫する状況が継続しております。

（業績の概況）

- ・ 売上高につきましては、養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）による養殖ぶり・かんぱちの売上拡大に加え、フードサービス事業におけるフルラインの品揃えを活かした外食・中食マーケットへの販売拡大を進めたことにより、前年同期に対して54億8百万円の増収となりました。
- ・ 利益面につきましては、拠点機能再編とロジスティクス機能を活用した効率化推進によるコスト削減効果により、営業利益は前年同期に対して2億25百万円の増益となりました。

（施策の進捗状況）

- ・ 鮮魚の調達力と商品開発力の強化を目指し、全国の産地や生産者との調達ネットワークの拡充と、産地加工、消費地加工の機能構築を推進しました。さらに、三菱商事(株)との協働による海外からの商品調達（チリ銀鮭、鰻、鮪等）の強化と海外加工機能を活用した供給体制の拡充を図りました。
- ・ フードサービス事業のさらなる成長に向け、小売業の惣菜部門への提案営業の推進と、子会社(株)ナガレイとの機能連携による外食チャネルへの新規顧客開拓により、マーケットの拡大と深耕化を進めております。

一般食品事業セグメント

売上高 263億89百万円（前年同期比0.7%増加）

営業利益 1億56百万円（前年同期比28.3%減少）

（業界の動向）

- ・ 原材料価格の高騰による商品価格の値上げが進む一方、生活者の低価格志向と生活防衛意識の高まりによる店頭での低価格競争が継続するなど、市場環境は厳しい状況で推移しております。
- ・ 総合商社主導による食品卸業界の大規模な再編が進み、大手卸が資本力と組織力を背景とした規模の優位性を武器に市場シェアの拡大を図るなど、業界内における企業間競争が激化しております。

（業績の概況）

- ・ 売上高につきましては、小売店支援を事業とする子会社でありますA E S(株)と連携した地域小売業へのエリア

マーケティングに基づく提案型営業活動と、仕入先と連携した主要得意先との取り組み強化によりマーケットの深耕化を進めたことから、前年同期に対して1億86百万円の増収となりました。

- ・利益面につきましては、店頭での低価格競争の影響等により販売価格が低下し、販売管理費等のコスト削減に努めたものの、営業利益は前年同期に対して61百万円の減益となりました。

(施策の進捗状況)

- ・新たな当社オリジナル商品としまして「長野県産米 一切れパック(切り餅)」「信州米豚カレー」「信州みそおかき」を開発、長野県内外へ拡売しております。また、生鮮を基軸としたフルライン機能を活かした店頭での関連販売企画の提案を進めております。
- ・物流の品質向上とコスト競争力強化に向け、ITを活用した物流システムの再構築を継続して進めるなど、ロジスティクス機能のさらなる高度化に取り組んでおります。

畜産事業セグメント

売上高 214億86百万円(前年同期比2.0%増加)

営業利益 2億77百万円(前年同期比12.6%増加)

(業界の動向)

- ・国産豚肉および鶏肉相場は、総じて前年同期を下回る水準で推移し、一方で国産牛の枝肉価格相場は高値で推移いたしました。
- ・畜産農家は、後継者問題等により戸数が減少傾向にあり、世界的な飼料価格の高騰等により経営環境は厳しさを増しており、国産畜産物の安定的な供給のためにも生産者の経営安定化が求められております。

(業績の概況)

- ・売上高につきましては、豚肉・鶏肉の相場下落により販売価格が低下したものの、前年同期と比較して販売数量が増加したことに加え、当社オリジナル開発商品であります「りんご和牛信州牛」「信州米豚」「信州ハーフ鶏」の調達および販売の拡大により、前年同期に対して4億12百万円の増収となりました。
- ・利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益額の増加と、業務効率化に努めた結果、営業利益は前年同期に対して31百万円の増益となりました。

(施策の進捗状況)

- ・公的金融機関と連動した生産者支援のスキームによる信州牛生産者の経営安定化への貢献と、当社オリジナル商品「りんご和牛信州牛」の生産拡大に取り組んでおります。
- ・新たなオリジナル開発商品としまして、玄米を添加した配合飼料で育てた長野県産の新ブランド豚「信州米豚」を発売し、長野県内外への販売を進めております。

その他

売上高 5億14百万円(前年同期比39.9%増加)

営業利益 95百万円(前年同期比47.3%増加)

(業績の概況と施策の進捗状況)

- ・その他は、子会社でありますAES(株)による小売業の店舗支援事業、および同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流・冷蔵倉庫事業、並びにOA機器・通信機器販売・保険の代理店事業を行っております。
- ・AES(株)は、当社の安定基盤であります契約小売店を対象として、商品政策統一化や受発注システムの導入等を進めました。
- ・マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

(注) 上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は64億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億62百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は2億88百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は41億88百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が12億8百万円、減価償却費が6億31百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が11億12百万円減少し、法人税等の支払額が6億66百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億45百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は1億36百万円）。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入が2億16百万円となる一方で、有形固定資産の取得による支出が1億42百万円、貸付金の貸付による支出が1億20百万円、定期預金の預入による支出が87百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5億4百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は3億9百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億円、リース債務の返済による支出が1億59百万円、配当金の支払額が1億38百万円となったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	97,898	106.0
一般食品事業(百万円)	23,700	100.9
畜産事業(百万円)	19,357	101.6
報告セグメント計(百万円)	140,956	104.5
その他(百万円)	3,240	105.6
合計(百万円)	144,196	104.5

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	111,300	105.1
一般食品事業(百万円)	26,389	100.7
畜産事業(百万円)	21,486	102.0
報告セグメント計(百万円)	159,176	103.9
その他(百万円)	514	139.9
合計(百万円)	159,691	104.0

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 各事業の主な内容

水産事業...水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業...一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業...畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他...小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

生産・調達面では、国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の高まりによる漁業資源の減少という水産資源問題、畜産物における穀物相場の高騰や生産農家の減少などの問題に対して、安定的な調達ルートの確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっております。

一方、販売面では、生活者の消費行動は大きく変化し、全国一律のチェーンオペレーションでは対応できない、消費のモザイク化が進んでいます。生活者のニーズ・ウォンツに懇切丁寧に応えてゆくために、得意先に対し、提案し続けることが求められております。

また、急激な円安や原材料価格の高騰による物価上昇に伴い国内消費が停滞する可能性や、平成26年4月に予定される消費税率引き上げの影響が懸念されます。併せて、将来への不安を背景とする生活者の節約志向や、小売業界における低価格政策と競争激化の影響等により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

水産における市場外流通への対応と流通経路の短縮化への対応

生鮮全般における生産者との連携と加工・流通機能との一元化によるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の構築

小売店支援機能の強化による安定した販売営業基盤の確立

リテールサポート、ロジスティクス、受発注システム等の卸機能の強化と効率化

これらを推進するための人材育成とIT化

継続した業務改善力

(3) 対処方針

こうした環境を踏まえ、当社グループは次期を中期経営計画「Cキューブ-2013」の「仕上げ」と、平成27年3月期からの新中期経営計画に向けた「助走」の期間と位置付け、全社および各部門における戦略課題に取り組み、諸施策を実行してまいります。

成長戦略の推進に向けては、商品の調達力と開発力によるマーチャндаイジング機能を発揮し、販売マーケットの拡大に取り組んでまいります。

また、生鮮を基軸とした地域密着型のフルライン機能を活かし、基盤商圏の深耕化を推進いたします。

一方、事業基盤であるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）機能の強化に向け、ITの積極的な活用によりロジスティクス基盤の構築を進展させ、物流品質向上と抜本的なコスト削減を図ってまいります。

<平成26年3月期を目標年度とする中期経営計画「Cキューブ-2013」の基本方針および事業戦略について>

(基本方針)

当社グループは、「つくる・つなぐ・つたえる」を革新し、「新たな需要創造、新たな顧客創造」ができる企業として、生鮮基軸のフルラインビジネスのトップランナーを目指します。

(事業戦略)

<当社グループの強みをさらに活かす成長戦略>

トライアングルゾーン（長野、東京、名古屋）からスクエアゾーン（甲信越エリア、北関東エリア、首都圏エリア、中京圏エリア）へ販売エリアを拡大する

フードサービス事業を重点的に強化する

生鮮基軸のフルラインのMD力（商品調達力・商品開発力）をさらに磨く

<当社グループの弱みを克服する事業構造改革>

分業と協業の仕組みを再構築し、機能・サービスの提供価値を高める

社員の成長が会社の成長力につながる風土とマネジメントシステムを創る

(4) 具体的な取組状況等

水産事業セグメントにおいては、戦略的に強化・育成を図る魚種を設定し、商品力強化によりマーケットの拡大を目指してまいります。特に当社の強みであります生鮮魚の安定的な調達と開発力の強化に向け、事業本部による仕入の集中・集約化や、養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）による養殖魚の販売拡大を進めてまいります。また、本部機能の強化とネットワーク型拠点整備を柱とする事業構造改革を進展させ、営業力強化とローコスト化による競争力向上に取り組んでまいります。フードサービス事業においては、子会社の㈱ナガレイと連携し、中食分野や介護・給食・リゾート等の業務用マーケットの新規顧客開拓を行い、販路の拡大を進めてまいります。

一般食品事業セグメントにおいては、地域小売業へのエリアマーケティングとフルライン機能を駆使した需要創造型の提案営業の推進と、信州産原材料を使用した当社開発商品の品揃えを拡充し、長野県内外への販売拡大を図ってまいります。また、コスト競争力の向上を目指したローコスト体制の構築に継続して取り組んでまいります。

畜産事業セグメントにおいては、当社オリジナルの付加価値商品による差別化戦略の推進に向け、産地や生産者との戦略的な取り組み強化により商品調達力と商品力を高め、長野県エリアにおけるマーケットの深耕化と、関東圏への営業強化によるマーケット拡大を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループでは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性について

食品業界においては、食の安全を揺るがす問題が相次いで発生しており、生活者の安全・安心に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、生活者の買い控え等の行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとしてコンプライアンスを徹底するとともに、コンプライアンスの啓発・推進活動に努めておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの社会的信用の低下や、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、生活者の低価格・節約志向を背景とする店頭での低価格競争や、大手小売業の出店攻勢と異業種の食品市場への参入により企業間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 相場及び市況動向について

見越取引において、相場や需要の予測を見誤った場合や、急激な相場変動等の不可抗力が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

見越取引・・・市場相場や需給状況により価格が変動する商品や、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づいて販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財務状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「新たな需要創造、新たな顧客創造」を目指した成長戦略を推進し、マーケットの拡大と深耕化を図った結果、売上高は1,596億91百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。利益面につきましては、増収による利益増に加え、生産性向上とコスト低減に取り組んだ結果、営業利益は9億10百万円（前年同期比32.9%増加）、経常利益は13億22百万円（前年同期比20.3%増加）、当期純利益は6億8百万円（前年同期比9.0%増加）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、平成26年3月期を目標年度とする中期経営計画「Cキューブ-2013」に基づき、商品の調達力と開発力によるマーチャンダイジング機能と、生鮮を基軸とした地域密着型のフルライン機能を活かした成長戦略の推進により、売上拡大を図ってまいります。

また、営業・事務・物流の効率化を推進するために、ITをより積極的に活用し、全体最適化による生産性の向上を図ってまいります。さらに物流のネットワーク化と一元化により、物流品質向上と抜本的なコスト削減を実現することで、利益額の確保を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 流動資産

流動資産の合計は5億80百万円増加して261億11百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が9億13百万円、「商品及び製品」が1億20百万円増加する一方で、「現金及び預金」が4億91百万円減少したことによります。

2. 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産・無形固定資産の合計は3億66百万円減少して125億34百万円となりました。

3. 投資その他の資産

投資その他の資産は2億59百万円増加して31億18百万円となりました。

4. 流動負債

流動負債は13百万円減少して224億54百万円となりました。

5. 固定負債

固定負債は1億8百万円減少して17億50百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が2億円減少したことによります。

6. 純資産合計

純資産合計は5億96百万円増加して175億60百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末と比較して「利益剰余金」が4億69百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が1億28百万円増加したことによります。

この結果、1株当たり純資産額は、751円90銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.5%から41.5%となりました。

7. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1業績等の概要」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては「3対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、システム投資および計画的、継続的な営繕のため、1億75百万円の設備投資(水産事業：1億21百万円、一般食品事業：28百万円、畜産事業：19百万円、その他：5百万円)を実施しております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 第3 設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 長野支社 長野PCセンター(注)1 長野C&C 長野支店 長野畜産部 長野食肉加工センター(注)2 (長野県長野市)	水産 水産 水産 一般食品 畜産 畜産	販売用設備 製造加工設備	710	28	1,075 (40,276)	25	38	1,877	239 [85]
佐久営業所 (長野県佐久市)	水産	販売用設備	104	1	476 (8,362)	6	0	589	19 [4]
松本支店 (長野県松本市)	一般食品	販売用設備	178	0	690 (18,808)	26	2	897	33 [19]
梓川共配センター (長野県安曇野市)	一般食品	販売用設備	283	0	388 (17,577)	20	2	695	2 [2]
伊那営業所 上伊那XDセンター (長野県伊那市)	水産 その他	販売用設備	116	1	326 (11,358)	0	0	444	7 [2]
名古屋支社 (愛知県西春日井郡 豊山町)	水産	販売用設備	292	12	412 (2,079)	3	3	724	33 [20]
北関東支社 (群馬県伊勢崎市)	水産	販売用設備	324	24	495 (12,922)	0	1	847	48 [10]
首都圏生鮮流通センター (埼玉県久喜市)	水産 畜産	販売用設備	282	5	941 (15,426)	10	1	1,241	24 [6]

(注) 1. 提出会社からファーストデリカ㈱へ賃貸しているものであります。

2. 提出会社から大信畜産工業㈱へ賃貸しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社の状況

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大信畜産工業㈱	本社・中野工場 (長野県中野市)	畜産	食肉製造 加工設備	106	20	6 (8,157)	24	0	158	19 [43]
	長野工場 (長野県長野市)			0	11	-	94	1	106	11 [63]
マルイチ・ロジ スティクス・ サービス㈱	本社(長野県長野 市)ほか県内外の 営業所	その他	冷蔵設備	109	6	105 (2,923)	120	0	342	118 [147]

(注) 1. 上記のほか、提出会社より建物及び構築物、土地を賃借しております。年間賃借料は88百万円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社の状況

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月21日	1,101,000	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(注) 1株を1.05株に株式分割し、発行済株式総数が1,101,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	6	230	1	-	1,629	1,881	-
所有株式数(単元)	-	56,613	42	132,796	40	-	41,472	230,963	24,700
所有株式数の割合 (%)	-	24.51	0.02	57.50	0.02	-	17.95	100.0	-

(注) 自己株式65,841株は、「個人その他」に658単元、「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,266	5.47
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	951	4.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,526	58.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,030,500	230,305	同上
単元未満株式	普通株式 24,700	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,305	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	65,800	-	65,800	0.28
計	-	65,800	-	65,800	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	309	220,093
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	65,841	-	65,841	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期の配当につきましては、上記方針等に基づいて検討した結果、1株あたり8円の配当（うち中間配当2円）を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	46	2
平成25年6月25日 定時株主総会決議	138	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	625	780	662	721	832
最低(円)	445	450	527	580	672

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	702	720	734	780	800	832
最低(円)	672	686	700	717	750	761

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		榊原 剛	昭和18年8月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役食品営業本部商品部長 平成2年5月 当社取締役食品事業部長 平成5年2月 当社取締役水産冷食事業部長 平成10年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成15年6月 当社専務取締役経営戦略本部副本部長 平成17年4月 当社専務取締役営業グループ統括 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業部門統括 平成19年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	31
代表取締役社長 社長執行役員		藤沢 政俊	昭和28年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役執行役員水産セグメント統括 平成20年10月 当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長 平成22年10月 当社取締役執行役員営業部門統括兼水産事業部甲信越本部長兼企画管理部長兼長野支社長 平成23年1月 当社取締役執行役員フードサービス事業部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員フードサービス事業部長兼フードサービス商品本部長 平成25年4月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任)	(注)3	7
取締役 副社長執行役員		平野 敏樹	昭和34年10月22日生	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年4月 同社ジャカルタ駐在事務所駐在 平成16年4月 同社食品本部鮪ユニット 平成18年10月 同社食品本部鮪ユニットマネージャー 平成20年4月 同社農水産本部水産ユニットマネージャー 平成21年4月 欧州三菱商社会社生活産業部長兼欧阿中東CIS部門担当 平成23年4月 泰国三菱商社会社・泰MC商社会社生活産業グループリーダー 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	-
取締役 常務執行役員	企画・管理部門 統括兼チーフ・ コンプライアンス・ オフィサー 兼経営企画部長	白井 幸男	昭和27年6月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役執行役員食品事業部長兼食品商品本部長 平成23年1月 当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼情報システム部担当兼人事部担当 平成24年2月 当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼経営企画部長兼CSR推進部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼経営企画部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業部門統括兼 フードサービス 事業部長兼フー ドサービス事業 本部長	山田 邦男	昭和28年3月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役執行役員畜産事業部 長兼畜産デリカ商品本部長 平成23年1月 当社取締役執行役員営業部門統 括 平成24年6月 当社取締役常務執行役員営業部 門統括 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業部 門統括兼フードサービス事業部 長兼フードサービス事業本部長 (現任)	(注)3	8
取締役 常務執行役員	水産事業部長兼 水産事業本部長	向山 裕和	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員水産商品事業部担 当兼水産商品事業部長兼塩冷部 長 平成20年10月 当社執行役員水産事業部甲信越 本部長兼長野支社長 平成22年10月 当社執行役員水産事業部長兼首 都圏・中京圏本部長兼塩冷部長 平成23年2月 当社執行役員水産事業部長兼水 産商品本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員水産事業部 長兼水産商品本部長兼名古屋支 社長 平成24年1月 当社取締役執行役員水産事業部 長兼水産商品本部長 平成25年4月 当社取締役執行役員水産事業部 長兼水産事業本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員水産事 業部長兼水産事業本部長(現 任)	(注)3	7
取締役執行役員	水産事業部事 業構造改革推 進担当兼水産 事業本部企画 管理部長	仁科 圭右	昭和38年8月8日生	平成8年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業統括本部業務推 進部長 平成11年3月 当社取締役人事部担当 平成15年2月 当社取締役食品事業部長 平成19年10月 当社取締役執行役員経営企画担 当兼関係会社担当 平成22年6月 当社取締役執行役員理財務部 長兼シェアードサービスセン ター担当兼情報システム部担当 平成23年2月 当社取締役執行役員経営企画部 長兼CSR推進部長 平成24年2月 当社取締役執行役員水産事業部 事業構造改革推進担当兼水産商 品本部企画管理部長 平成25年4月 当社取締役執行役員水産事業部 事業構造改革推進担当兼水産事 業本部企画管理部長(現任)	(注)3	37
取締役執行役員	食品事業部長兼 食品事業本部長	原田 文彦	昭和32年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員甲府支社長 平成20年4月 当社執行役員首都圏・中京圏事 業部担当兼首都圏・中京圏事 業部長兼東京支社長 平成20年10月 当社執行役員水産事業部首都圏 ・中京圏本部長兼東京支社長 平成22年10月 当社執行役員食品事業部長兼食 品商品本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員食品事業部 長兼食品商品本部長 平成25年4月 当社取締役執行役員食品事業部 長兼食品事業本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	経理財務部長 兼シェアード サービスセン ター担当	渡辺 文明	昭和27年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年2月 当社人事部長 平成18年10月 当社水産商品事業部長補佐兼水 産商品事業部企画管理部長 平成19年10月 当社東北信・中南信事業部企画 管理部長 平成20年1月 当社総務人事部長 平成22年1月 当社執行役員人事部長 平成23年1月 当社執行役員経理財務部長兼 シェアードサービスセンター担 当 平成24年6月 当社取締役執行役員経理財務部 長兼シェアードサービスセン ター担当(現任)	(注)3	7
取締役執行役員	リテールサ ポート事業部 長兼RS部長	山腰 靖典	昭和30年1月22日生	平成17年10月 当社入社 平成18年2月 当社RS部長 平成19年4月 当社営業戦略開発事業部長補佐 兼RS部長 平成22年1月 当社執行役員リテールサポート 事業部長兼RS部長 平成24年6月 当社取締役執行役員リテールサ ポート事業部長兼RS部長(現 任)	(注)3	2
取締役執行役員	畜産事業部長 兼畜産デリカ 事業本部長	遠藤 庄司	昭和30年9月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年10月 当社畜産営業部営業推進担当部 長 平成13年3月 当社畜産営業部商品部商品部長 平成14年1月 当社畜産事業部北陸営業所長 平成16年2月 当社畜産事業部長野営業所長 平成22年1月 当社執行役員フードサービス事 業部長 平成23年1月 当社執行役員畜産事業部長兼畜 産デリカ商品本部長 平成25年4月 当社執行役員畜産事業部長兼畜 産デリカ事業本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員畜産事業部 長兼畜産デリカ事業本部長(現 任)	(注)3	4
取締役執行役員	東京支社長	小須田 茂義	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年2月 当社水産営業部生鮮担当部長 平成16年4月 当社水産商品本部営業第一部長 平成17年4月 当社水産商品本部生鮮部長 平成19年10月 当社水産商品事業部副事業部長 兼生鮮部長 平成20年10月 当社水産事業部水産商品本部副 本部長兼生鮮部長 平成22年10月 当社執行役員水産商品本部長兼 生鮮部長兼東京支社長 平成23年1月 当社執行役員東京支社長 平成25年6月 当社取締役執行役員東京支社長 (現任)	(注)3	2
取締役		柏木 康全	昭和37年9月18日生	昭和62年4月 三菱商事(株)入社 平成20年4月 同社農水産本部水産ユニット北 方・南方魚チームリーダー 平成23年4月 同社農水産本部水産ユニットマ ネージャー 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 三菱商事(株)農水産本部水産部長 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		檀原 崇男	昭和30年8月4日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社常勤監査役 平成8年6月 当社取締役管理統括本部副本部長 平成9年2月 当社取締役畜産事業部長 平成10年6月 当社常務取締役畜産事業部長兼畜産営業部長 平成15年8月 当社常務取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼総務部・経理部担当 平成18年7月 当社取締役常務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	67
監査役		山岸 重幸	昭和34年10月2日生	平成9年4月 弁護士登録 同月 中山法律事務所入所 平成12年4月 山岸法律事務所開設 平成16年10月 ながの法律事務所開設 平成17年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年4月 信州大学法科大学院非常勤講師(現任)	(注)4	-
監査役		畑中 凱夫	昭和19年4月13日生	昭和38年3月 キュービー(株)入社 平成7年2月 同社取締役大阪支店長 平成11年2月 同社常務取締役広域営業部長 平成19年2月 同社専務取締役サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当 平成20年2月 同社専務取締役退任 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和59年10月 サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和63年8月 公認会計士登録 平成6年7月 税理士登録 平成6年11月 小川直樹会計事務所開設 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						196

- (注)1. 取締役柏木康全は、社外取締役であります。
2. 監査役山岸重幸、畑中凱夫および小川直樹は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は19名で構成され、取締役兼務者を除くものは以下のとおりであります。

執行役員	松沢 通	株式会社三共物商代表取締役社長
執行役員	小林 徳幸	食品事業部長野支店長
執行役員	吉田 宏	水産事業部長野支社長
執行役員	竹内 康雄	水産事業部松本支社長
執行役員	倉島 善晴	総務人事部長
執行役員	山田 真史	水産事業部デイリー商品本部長
執行役員	根橋 博志	畜産事業部長野畜産部長
執行役員	花崎 雄二	情報システム部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速な経営の意思決定と業務執行を実行することにより、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の最大化を通して株主価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。そのため、法令の遵守を最優先とし、内部統制の強化、経営のチェック機能の更なる充実を図ってまいります。

企業統治の体制と当該体制を採用する理由

当社取締役会は、取締役13名で構成され、原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（社内取締役および部門長が出席）を原則毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告および情報共有化を図っております。また、重要な投融資案件については、投・融資委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようにしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例および随時に監査役会を開催しております。また、内部監査の充実を図るために監査部（専任4名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査などであり、また、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性、効率性の確保、財務諸表の信頼性確保、法令遵守という観点から、内部統制の充実に努めております。主要な取り組み施策は、以下のとおりです。

- ・当社グループの全ての役職員が共有する価値観と行動規範（マルイチ産商役職員行動規範）を定め、法令遵守の徹底、意識の醸成を図っております。

- ・内部統制の整備にあたっては、現状の社内規程の見直しを進め、ルールの厳格化を図るとともに、業務の見直しとルールの再徹底を進めております。

- ・コンプライアンス強化を図るためチーフ・コンプライアンス・オフィサーを任命しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、全社コンプライアンス委員会において施策を決定し、関係部門と協力しこれを推進しております。

- ・報告、相談に関する窓口（目安箱）を設置し、従業員等が社内担当部門や外部弁護士にコンプライアンス情報を通報できるようにしております。

事業活動を行う上ではさまざまなリスクがありますが、そのリスクの内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議してまいります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、4名が在籍する中で、適宜必要な社内業務監査を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針および監査計画などに従い、監査業務を行っております。監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属しており、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

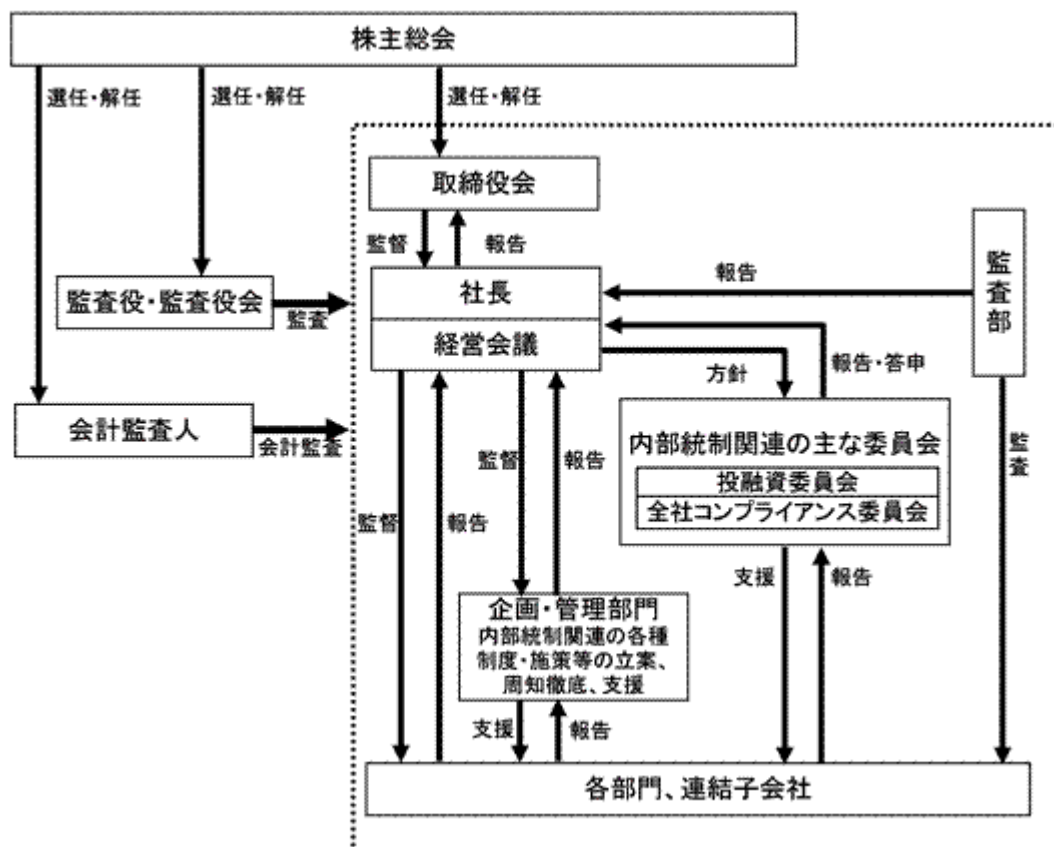
指定有限責任社員 業務執行社員：五十幡理一郎、神代 勲

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 5名

当社の監査役、監査部および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。また、これら監査と当社内部統制部門との間においては、必要に応じて情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のため連携をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図で示すと以下のとおりとなります。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役柏木康全につきましては、その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決権所有割合20.08%）からの兼任であり、経営に外部の多角的視点を取り入れ、業務執行における監督機能の強化を図ることを目的に選任いたしました。なお、同社との関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の関連当事者情報」に記載のとおりであります。また、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役山岸重幸は、弁護士の資格を有しており、一般株主の利益にも適切に配慮した経営執行の妥当性、適法性を確保するための、必要な監査や意見表明が行われることと判断し、選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として指定しております。なお、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役畑中凱夫は、キューピー株式会社の専務取締役であったことがあり、幅広い経験と見識を有しており、多角的視点により監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。なお、同社は当社の株式85千株を保有する株主であり、当社は同社の株式10千株を保有する株主であります。同社とは商品の仕入取引があります。その他の利害関係はありません。また、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役小川直樹は、公認会計士および税理士の資格を有しており、客観性を持った監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。なお、同氏とは特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	202	180	-	-	22	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	-	1	1
社外役員 (うち社外監査役)	5 (5)	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用

人分給与は含まない)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主

総会において年額70百万円以内と決議いただいております。取締役の報酬については職務内容および当社の状況等を

勘案の上、取締役会の承認により、監査役については職務内容、経験及び当社の状況等を勘案の上、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 2,094百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	530,000	258	取引関係の維持強化のため
イオン(株)	167,116	181	営業上の取引関係の維持強化のため
ホクト(株)	100,000	174	友好関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	130	取引関係の維持強化のため
(株)長野銀行	690,000	111	取引関係の維持強化のため
(株)マツヤ	151,000	92	営業上の取引関係の維持強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	36,000	49	営業上の取引関係の維持強化のため
養命酒製造(株)	62,000	49	友好関係維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	74,125	38	営業上の取引関係の維持のため
(株)ヤマナカ	41,000	32	営業上の取引関係の維持強化のため
カゴメ(株)	18,800	30	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)二チレイ	74,100	28	営業上の取引関係の維持強化のため
北野建設(株)	142,000	26	友好関係維持のため
(株)J-オイルミルズ	111,548	26	営業上の取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	17,625	23	営業上の取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	12,700	20	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)守谷商会	94,000	14	友好関係維持のため
ハウス食品(株)	10,200	14	営業上の取引関係の維持強化のため
キューピー(株)	10,400	12	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ながの東急百貨店	66,000	12	営業上の取引関係の維持強化のため
森永製菓(株)	60,013	11	営業上の取引関係の維持強化のため
一正蒲鉾(株)	22,000	11	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	69,000	10	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)永谷園	9,000	8	営業上の取引関係の維持強化のため
はごろもフーズ(株)	6,880	8	営業上の取引関係の維持強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,500	7	営業上の取引関係の維持強化のため
ユニー(株)	8,655	7	営業上の取引関係の維持強化のため
東洋水産(株)	3,036	6	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤオコー	2,200	6	営業上の取引関係の維持強化のため
理研ビタミン取引先持株会	2,648	5	営業上の取引関係の維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	530,000	301	取引関係の維持強化のため
イオン(株)	172,693	209	営業上の取引関係の維持強化のため
ホクト(株)	100,000	175	友好関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	156	取引関係の維持強化のため
(株)長野銀行	690,000	124	取引関係の維持強化のため
(株)マツヤ	151,000	73	営業上の取引関係の維持強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	36,000	61	営業上の取引関係の維持強化のため
養命酒製造(株)	62,000	51	友好関係維持のため
(株)ニチレイ	74,100	41	営業上の取引関係の維持強化のため
カゴメ(株)	19,615	35	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)J-オイルミルズ	116,750	34	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤマナカ	41,000	30	営業上の取引関係の維持強化のため
北野建設(株)	142,000	29	友好関係維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	34,241	27	営業上の取引関係の維持のため
加藤産業(株)	12,700	24	営業上の取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	17,625	23	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)守谷商会	94,000	19	友好関係維持のため
ハウス食品(株)	10,200	16	営業上の取引関係の維持強化のため
一正蒲鉾(株)	22,000	14	営業上の取引関係の維持強化のため
森永製菓(株)	68,246	14	営業上の取引関係の維持強化のため
キューピー(株)	10,400	13	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ながの東急百貨店	66,000	13	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	69,000	12	営業上の取引関係の維持強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,500	11	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤオコー	2,200	8	営業上の取引関係の維持強化のため
東洋水産(株)	3,036	8	営業上の取引関係の維持強化のため
はごろもフーズ(株)	7,479	8	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)永谷園	9,000	7	営業上の取引関係の維持強化のため
日本製粉取引先持株会	17,472	7	営業上の取引関係の維持強化のため
理研ビタミン取引先持株会	2,854	6	営業上の取引関係の維持強化のため

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	3	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	3	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である、「財務デューデリジェンス業務」等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、監査日数等を勘案した上で、定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,025	6,534
受取手形及び売掛金	14,193	15,107
商品及び製品	2,245	2,365
仕掛品	5	5
原材料及び貯蔵品	54	67
繰延税金資産	225	268
未収入金	1,735	1,784
その他	144	112
貸倒引当金	100	133
流動資産合計	25,530	26,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,165	14,954
減価償却累計額	11,224	11,319
建物及び構築物(純額)	1 3,940	1 3,634
機械装置及び運搬具	1,259	1,264
減価償却累計額	1,144	1,121
機械装置及び運搬具(純額)	115	142
工具、器具及び備品	955	936
減価償却累計額	879	867
工具、器具及び備品(純額)	76	69
土地	1 7,709	1 7,639
リース資産	664	925
減価償却累計額	263	401
リース資産(純額)	401	524
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	12,243	12,010
無形固定資産		
のれん	412	323
ソフトウェア	230	186
その他	15	14
無形固定資産合計	657	524
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,968	1, 2 2,123
長期貸付金	-	114
長期前払費用	81	73
差入保証金	389	397
繰延税金資産	336	323

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	164	194
貸倒引当金	81	108
投資その他の資産合計	2,858	3,118
固定資産合計	15,759	15,653
資産合計	41,290	41,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,860	17,823
短期借入金	1,500	1,500
リース債務	133	158
未払金	1,598	1,582
未払法人税等	429	431
賞与引当金	417	481
その他	526	477
流動負債合計	22,467	22,454
固定負債		
長期借入金	200	-
リース債務	284	392
退職給付引当金	671	652
役員退職慰労引当金	223	228
債務保証損失引当金	93	90
資産除去債務	81	78
その他	305	309
固定負債合計	1,858	1,750
負債合計	24,326	24,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,659	10,129
自己株式	53	53
株主資本合計	16,706	17,175
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	30	159
その他の包括利益累計額合計	30	159
少数株主持分	227	224
純資産合計	16,963	17,560
負債純資産合計	41,290	41,764

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	153,537	159,691
売上原価	¹ 138,055	¹ 144,063
売上総利益	15,481	15,627
販売費及び一般管理費	² 14,796	² 14,717
営業利益	684	910
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	75	71
賃貸料	172	173
その他	194	187
営業外収益合計	445	435
営業外費用		
支払利息	20	10
固定資産除却損	7	9
その他	2	3
営業外費用合計	31	23
経常利益	1,099	1,322
特別利益		
段階取得に係る差益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
投資有価証券売却損	47	-
減損損失	-	³ 114
その他	2	-
特別損失合計	49	114
税金等調整前当期純利益	1,064	1,208
法人税、住民税及び事業税	477	665
法人税等調整額	29	69
法人税等合計	506	596
少数株主損益調整前当期純利益	558	611
少数株主利益	-	3
当期純利益	558	608

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	558	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	129
その他の包括利益合計	63	129
包括利益	621	741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621	737
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
当期首残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
当期首残高	9,239	9,659
当期変動額		
剰余金の配当	138	138
当期純利益	558	608
当期変動額合計	419	469
当期末残高	9,659	10,129
自己株式		
当期首残高	52	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	53	53
株主資本合計		
当期首残高	16,286	16,706
当期変動額		
剰余金の配当	138	138
当期純利益	558	608
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	419	469
当期末残高	16,706	17,175

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	128
当期変動額合計	63	128
当期末残高	30	159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	128
当期変動額合計	63	128
当期末残高	30	159
少数株主持分		
当期首残高	-	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	2
当期変動額合計	227	2
当期末残高	227	224
純資産合計		
当期首残高	16,253	16,963
当期変動額		
剰余金の配当	138	138
当期純利益	558	608
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	126
当期変動額合計	710	596
当期末残高	16,963	17,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,064	1,208
減価償却費	647	631
賞与引当金の増減額（ は減少）	38	63
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19	18
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	4
のれん償却額	72	88
貸倒引当金の増減額（ は減少）	76	60
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	9	3
受取利息及び受取配当金	78	74
支払利息	20	10
投資有価証券売却損益（ は益）	47	-
減損損失	-	114
固定資産除却損	7	9
段階取得に係る差損益（ は益）	15	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,986	941
たな卸資産の増減額（ は増加）	130	133
仕入債務の増減額（ は減少）	5,102	37
その他の流動資産の増減額（ は増加）	377	22
その他の負債の増減額（ は減少）	516	96
その他	23	18
小計	4,167	882
利息及び配当金の受取額	78	74
利息の支払額	20	10
法人税等の支払額	98	666
法人税等の還付額	62	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,188	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	217	142
無形固定資産の取得による支出	83	1
投資有価証券の取得による支出	14	13
投資有価証券の売却による収入	188	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	-
貸付けによる支出	-	120
定期預金の預入による支出	-	87
定期預金の払戻による収入	-	216
その他	24	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	145

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44	200
リース債務の返済による支出	127	159
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	137	138
少数株主への配当金の支払額	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	504
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,742	362
現金及び現金同等物の期首残高	3,043	6,786
現金及び現金同等物の期末残高	6,786	6,424

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期11社 当期10社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

うみ問屋(有)は、平成24年10月1日に当社連結子会社である(株)三共物商が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)北信食肉センター

(2) 持分法を適用していない関連会社(松本市場管理(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

仕掛品

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年~47年

機械装置及び運搬具 6年~14年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

(1)担保に供している資産は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	496百万円	468百万円
土地	1,751百万円	1,751百万円
計	2,248百万円	2,220百万円

(2)対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	460百万円	395百万円
短期借入金	615百万円	615百万円
計	1,075百万円	1,010百万円

(3)投資有価証券を取引保証のため担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	275百万円	319百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	11百万円	4百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
完納奨励金	126百万円	118百万円
販売運賃	4,374百万円	4,419百万円
従業員給料	4,456百万円	4,249百万円
賞与	358百万円	399百万円
賞与引当金繰入額	401百万円	463百万円
福利厚生費	946百万円	945百万円
退職給付費用	250百万円	205百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	28百万円
減価償却費	474百万円	447百万円
貸倒引当金繰入額	68百万円	59百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

以下の固定資産については、移転の決定により既存の設備が除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用の見積額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額とし、撤去予定の資産については備忘価額としております。また、正味売却価額は、固定資産税評価額等により算出しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県甲府市	事業用資産	土地	70
		建物及び構築物	34
		その他（有形固定資産）	2
		撤去費用	5

以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県飯田市	事業用資産	建物、その他（有形固定資産）	1

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21百万円	168百万円
組替調整額	47	0
税効果調整前	68	168
税効果額	4	39
その他有価証券評価差額金	63	129
その他の包括利益合計	63	129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	65	0	-	65
合計	65	0	-	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	46	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	65	0	-	65
合計	65	0	-	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46	2	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び現金勘定	7,025百万円	6,534百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	239百万円	110百万円
現金及び現金同等物	6,786百万円	6,424百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び企画管理部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,025	7,025	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,193	14,193	-
(3) 未収入金	1,735	1,735	-
(4) 投資有価証券	1,443	1,443	-
(5) 差入保証金	389	386	2
資産計	24,788	24,786	2
(1) 支払手形及び買掛金	17,860	17,860	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 未払金	1,598	1,598	-
(4) 未払法人税等	429	429	-
(5) 長期借入金	200	272	72
(6) リース債務	417	407	10
負債計	22,007	22,069	61

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,534	6,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,107	15,107	-
(3) 未収入金	1,784	1,784	-
(4) 投資有価証券	1,600	1,600	-
資産計	25,027	25,027	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,823	17,823	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 未払金	1,582	1,582	-
(4) 未払法人税等	431	431	-
(5) リース債務	550	537	12
負債計	21,887	21,874	12

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	524	522

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,001	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,193	-	-	-
未収入金	1,735	-	-	-
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	5	-
差入保証金	34	355	-	-
合計	22,965	355	5	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,518	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,107	-	-	-
未収入金	1,784	-	-	-
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	6	-
合計	23,410	-	6	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	200
リース債務	133	108	80	50	32	13
合計	1,633	108	80	50	32	213

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
リース債務	158	130	100	82	61	17
合計	1,658	130	100	82	61	17

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	568	377	191
	(2)その他	5	5	0
	小計	573	382	191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	870	966	96
	(2)その他	-	-	-
	小計	870	966	96
合計		1,443	1,348	95

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,140	839	301
	(2)その他	6	5	1
	小計	1,147	844	302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	453	492	39
	(2)その他	-	-	-
	小計	453	492	39
合計		1,600	1,336	263

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	188	0	47
(2)その他	-	-	-
合計	188	0	47

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	25	0	-
(2)その他	-	-	-
合計	25	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金及び中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、従業員の退職等に際して臨時退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年 3月31日現在	平成24年 3月31日現在
年金資産の額(百万円)	24,230	23,123
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	41,672	40,365
差引額(百万円)	17,442	17,242

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 1.11%

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) 1.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年 3月31日現在8,785百万円、平成24年 3月31日現在11,705百万円)、及び繰越不足金(平成23年 3月31日現在4,654百万円、平成24年 3月31日現在5,537百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度 7百万円、当連結会計年度 9百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,879	3,821
(2) 年金資産(百万円)	3,124	2,962
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	755	859
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	237	306
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	153	100
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)(百万円)	671	652

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	157	166
(2)利息費用(百万円)	79	43
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	32	30
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	105	90
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	52	52
小計(百万円)	256	216
(6)厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額 (百万円)	17	19
退職給付費用(百万円)	273	235

(注)1. 中小企業退職金共済制度拠出金は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 日本ハム・ソーセイジ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、(6)厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.15%	1.15%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	241百万円	233百万円
貸倒引当金	49百万円	69百万円
子会社の税務上の繰越欠損金	45百万円	87百万円
賞与引当金	158百万円	181百万円
投資有価証券評価損	61百万円	76百万円
減損損失	359百万円	390百万円
役員退職慰労引当金	81百万円	82百万円
債務保証損失引当金	32百万円	31百万円
資産除去債務	28百万円	30百万円
その他	208百万円	237百万円
繰延税金資産小計	1,267百万円	1,423百万円
評価性引当額	539百万円	628百万円
繰延税金資産合計	728百万円	794百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	88百万円	86百万円
その他有価証券評価差額金	66百万円	106百万円
その他	10百万円	9百万円
繰延税金負債合計	166百万円	202百万円
繰延税金資産の純額	562百万円	591百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	2.9%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%	1.3%
住民税均等割	2.8%	2.3%
過年度法人税等	-	1.5%
評価性引当額の増加額(は減少額)	4.4%	2.4%
のれん償却額	-	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%	-
その他	1.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	49.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,892	26,202	21,074	153,169	367	153,537	-	153,537
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	-	2	2,903	2,905	2,905	-
計	105,892	26,204	21,074	153,171	3,271	156,443	2,905	153,537
セグメント利益	154	218	246	619	65	684	-	684
セグメント資産	20,548	7,512	4,692	32,752	1,737	34,490	6,800	41,290
セグメント負債	12,524	5,682	2,392	20,599	389	20,988	3,337	24,326
その他の項目								
減価償却費	359	100	115	576	70	647	-	647
のれんの償却額	64	-	-	64	8	72	-	72
持分法適用会社への投 資額	-	-	9	9	-	9	-	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	103	28	41	172	128	300	-	300

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,097百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,636百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,300	26,389	21,486	159,176	514	159,691	-	159,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	-	2	2,986	2,988	2,988	-
計	111,300	26,391	21,486	159,178	3,501	162,679	2,988	159,691
セグメント利益	379	156	277	814	95	910	-	910
セグメント資産	20,606	7,594	4,957	33,159	1,757	34,916	6,848	41,764
セグメント負債	12,335	5,611	2,593	20,540	410	20,950	3,253	24,204
その他の項目								
減価償却費	341	98	111	551	79	631	-	631
のれんの償却額	80	-	-	80	8	88	-	88
持分法適用会社への投 資額	-	-	10	10	-	10	-	10
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	121	28	19	169	5	175	-	175

- (注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、O A機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,218百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,624百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	114	-	-	-	-	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	64	-	-	8	-	72
当期末残高	401	-	-	10	-	412

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	80	-	-	8	-	88
当期末残高	321	-	-	2	-	323

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品の仕入	4,895	買掛金	1,029

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品の仕入	5,444	買掛金	1,049

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	東洋冷蔵(株) (三菱商事(株)の子会社)	東京都江東区	221	総合水産 商社	-	営業上の取引	商品の仕入	3,125	買掛金	413

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	東洋冷蔵(株) (三菱商事(株)の子会社)	東京都江東区	221	総合水産 商社	-	営業上の取引	商品の仕入	3,504	買掛金	493

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	725.93円	751.90円
1株当たり当期純利益金額	24.21円	26.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	558	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	558	608
期中平均株式数(千株)	23,055	23,055

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,963	17,560
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	227	224
(うち少数株主持分(百万円))	(227)	(224)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,736	17,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,055	23,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,500	0.547	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	133	158	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	284	392	-	平成26年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,117	2,050	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末日における利率及び残高を使用した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財務諸表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	130	100	82	61

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,595	78,872	123,673	159,691
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	199	586	1,244	1,208
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	93	321	682	608
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.08	13.94	29.58	26.38
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	4.08	9.86	15.64	3.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473	5,362
受取手形	188	159
売掛金	13,793 ₂	14,587 ₂
商品	2,123	2,265
原材料及び貯蔵品	2	2
前払費用	64	65
繰延税金資産	219	262
未収入金	1,726	1,783
その他	91	87
貸倒引当金	64	94
流動資産合計	23,616	24,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,847	12,663
減価償却累計額	9,319	9,390
建物(純額)	3,528 ₁	3,272 ₁
構築物	1,019	1,008
減価償却累計額	919	923
構築物(純額)	99	84
機械及び装置	842	829
減価償却累計額	765	732
機械及び装置(純額)	77	97
車両運搬具	3	2
減価償却累計額	3	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	893	876
減価償却累計額	822	812
工具、器具及び備品(純額)	71	64
土地	8,045 ₁	7,975 ₁
リース資産	237	272
減価償却累計額	122	154
リース資産(純額)	114	117
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	11,938	11,613
無形固定資産		
ソフトウェア	216	177
その他	21	20
無形固定資産合計	237	197

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948	2,101
関係会社株式	816	806
出資金	22	22
長期貸付金	-	114
関係会社長期貸付金	810	784
破産更生債権等	24	51
長期前払費用	61	56
差入保証金	339	331
繰延税金資産	335	322
その他	56	58
貸倒引当金	56	77
投資その他の資産合計	4,359	4,573
固定資産合計	16,535	16,384
資産合計	40,152	40,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	411	279
買掛金	16,878	17,002
短期借入金	1,500	1,500
関係会社短期借入金	-	250
リース債務	48	45
未払金	1,612	1,663
未払費用	232	237
未払法人税等	394	358
未払消費税等	98	73
預り金	30	29
賞与引当金	394	455
その他	17	38
流動負債合計	21,618	21,932
固定負債		
関係会社長期借入金	250	-
預り保証金	296	300
リース債務	66	76
退職給付引当金	612	620
役員退職慰労引当金	217	221
関係会社事業損失引当金	-	15
資産除去債務	79	78
固定負債合計	1,522	1,312
負債合計	23,140	23,245

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	161	157
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	2,448	2,934
利益剰余金合計	9,933	10,415
自己株式	53	53
株主資本合計	16,980	17,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	158
評価・換算差額等合計	30	158
純資産合計	17,011	17,621
負債純資産合計	40,152	40,866

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	151,221	152,861
売上原価		
商品期首たな卸高	2,204	2,123
当期商品仕入高	134,347	136,212
合計	136,552	138,335
商品期末たな卸高	2,123	2,265
商品売上原価	¹ 134,428	¹ 136,070
売上総利益	16,792	16,791
販売費及び一般管理費	² 16,307	² 16,115
営業利益	484	675
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	74	78
賃貸料	245	256
その他	253	262
営業外収益合計	³ 578	³ 602
営業外費用		
支払利息	10	10
固定資産除却損	6	5
関係会社株式評価損	-	9
関係会社事業損失引当金繰入額	-	15
その他	1	1
営業外費用合計	18	41
経常利益	1,044	1,236
特別損失		
投資有価証券売却損	47	-
減損損失	-	⁴ 114
特別損失合計	47	114
税引前当期純利益	996	1,122
法人税、住民税及び事業税	437	571
法人税等調整額	30	69
法人税等合計	467	502
当期純利益	529	620

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380	3,380
資本剰余金合計		
当期首残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	153	161
当期変動額		
圧縮積立金の積立	8	-
圧縮積立金の取崩	-	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	161	157
別途積立金		
当期首残高	6,970	6,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,970	6,970
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,065	2,448
当期変動額		
圧縮積立金の積立	8	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
圧縮積立金の取崩	-	3
剰余金の配当	138	138
当期純利益	529	620
当期変動額合計	382	485
当期末残高	2,448	2,934
利益剰余金合計		
当期首残高	9,542	9,933
当期変動額		
剰余金の配当	138	138
当期純利益	529	620
当期変動額合計	391	481
当期末残高	9,933	10,415
自己株式		
当期首残高	52	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	53	53
株主資本合計		
当期首残高	16,589	16,980
当期変動額		
剰余金の配当	138	138
当期純利益	529	620
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	390	481
当期末残高	16,980	17,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	128
当期変動額合計	62	128
当期末残高	30	158
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	128
当期変動額合計	62	128
当期末残高	30	158

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,557	17,011
当期変動額		
剰余金の配当	138	138
当期純利益	529	620
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	128
当期変動額合計	453	609
当期末残高	17,011	17,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械及び装置、車両運搬具 10年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

(1)担保に供している資産は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	496百万円	468百万円
土地	1,751百万円	1,751百万円
計	2,248百万円	2,220百万円

(2)対応する債務は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	86百万円	134百万円
買掛金	373百万円	261百万円
短期借入金	615百万円	615百万円
計	1,075百万円	1,010百万円

(3)投資有価証券を取引保証のため担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	275百万円	319百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	736百万円	776百万円
買掛金	1,383百万円	1,445百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	11百万円	4百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完納奨励金	126百万円	118百万円
販売運賃	5,593百万円	5,668百万円
従業員給料	5,158百万円	4,924百万円
賞与	354百万円	387百万円
賞与引当金繰入額	392百万円	453百万円
福利厚生費	839百万円	825百万円
退職給付費用	251百万円	200百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	28百万円
減価償却費	447百万円	404百万円
貸倒引当金繰入額	67百万円	56百万円

- 3 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸料	89百万円	89百万円
上記以外の営業外収益	120百万円	121百万円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社は、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

以下の固定資産については、移転の決定により既存の設備が除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用の見積額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額とし、撤去予定の資産については備忘価額としております。また、正味売却価額は、固定資産税評価額等により算出しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県甲府市	事業用資産	土地	70
		建物及び構築物	34
		その他（有形固定資産）	2
		撤去費用	5

以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県飯田市	事業用資産	建物、その他（有形固定資産）	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	65	0	-	65
合計	65	0	-	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	65	0	-	65
合計	65	0	-	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式805百万円、関連会社株式1百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式815百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	148百万円	171百万円
貸倒引当金	35百万円	53百万円
退職給付引当金	220百万円	221百万円
役員退職慰労引当金	79百万円	80百万円
投資有価証券評価損	61百万円	62百万円
関係会社株式評価損	75百万円	78百万円
減損損失	372百万円	403百万円
資産除去債務	28百万円	30百万円
未払社会保険料	20百万円	25百万円
その他	173百万円	182百万円
繰延税金資産小計	1,216百万円	1,311百万円
評価性引当額	494百万円	523百万円
繰延税金資産合計	721百万円	787百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	88百万円	86百万円
その他有価証券評価差額金	66百万円	106百万円
その他	10百万円	9百万円
繰延税金負債合計	166百万円	202百万円
繰延税金資産の純額	555百万円	585百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%	2.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.5%	1.4%
住民税均等割	2.7%	2.2%
評価性引当額の増加額(は減少額)	3.2%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8%	-
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	44.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	737.84円	1株当たり純資産額	764.31円
1株当たり当期純利益金額	22.96円	1株当たり当期純利益金額	26.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	529	620
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	529	620
期中平均株式数 (千株)	23,055	23,055

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,011	17,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,011	17,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,055	23,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)八十二銀行	301
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300
		イオン(株)	209
		ホクト(株)	175
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	156
		(株)長野銀行	124
		オーケー(株)	81
		(株)マツヤ	73
		原信ナルスホールディングス(株)	61
		養命酒製造(株)	51
		(株)ニチレイ	41
		その他60銘柄	517
		計	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	6
計		1,017	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,847	46	230 (220)	12,663	9,390	269	3,272
構築物	1,019	3	14 (14)	1,008	923	15	84
機械及び装置	842	43	56 (29)	829	732	20	97
車両運搬具	3	-	1 (1)	2	2	0	0
工具、器具及び備品	893	24	40 (18)	876	812	30	64
土地	8,045	-	70 (70)	7,975	-	-	7,975
リース資産	237	62	27	272	154	55	117
建設仮勘定	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産計	23,890	179	441 (355)	23,628	12,014	391	11,613
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	329	152	79	177
その他	-	-	-	39	19	1	20
無形固定資産計	-	-	-	368	171	80	197

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産の部	64	94	-	64	94
固定資産の部	56	40	0	19	77
計	121	135	0	84	172
賞与引当金	394	455	394	-	455
役員退職慰労引当金	217	28	24	-	221
関係会社事業損失引当金	-	15	-	-	15

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、流動資産の部に係るものは一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであり、固定資産の部に係るものは主に債権の回収に伴うものであります。

2. 退職給付引当金については、退職給付関係の注記として記載しているため、省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	5,293
普通預金	46
定期預金	16
別段預金	2
小計	5,358
合計	5,362

ロ．受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コネクボ	31
魚長鮮魚(株)	16
(株)キラヤ	15
(有)三光	13
(株)カネト	8
その他	75
合計	159

2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	145
5月	14
合計	159

八．売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)綿半ホームエイド	803
(株)マツヤ	511
(同)西友	479
イオンリテール(株)	392
全農長野県本部	325
その他	12,075
合計	14,587

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
13,793	160,504	159,710	14,587	91.6	32.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(百万円)
水産物、水産加工品、日配品、冷凍食品	1,385
加工食品、菓子	359
畜産物、畜産加工品	520
合計	2,265

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
用度品他雑品	2
合計	2

負債の部

イ．支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	90
キリンビバレッジ(株)	49
(株)中日友交商会	32
大塚製薬(株)	29
フルタ製菓(株)	27
その他	49
合計	279

2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	279
5月	0
合計	279

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	1,255
三菱商事(株)	1,049
三井物産(株)	561
東洋冷蔵(株)	493
加藤産業(株)	394
その他	13,246
合計	17,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,500円相当の加工品(当社のオリジナル製品)を贈呈いたします。 2. 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,300円相当の水産加工品もしくは畜産加工品(いずれも当社のオリジナル製品)を贈呈いたします。

(注) 1. 当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.maruichi.com>

2. 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにそれらに規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月17日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルイチ産商の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルイチ産商が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。